

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	3,113,463	流 動 負 債	707,878
現金及び預金	1,124,245	買掛金	272,439
受取手形	188,685	短期借入金	50,000
電子記録債権	275,120	リース債務	31,193
売掛金	524,929	未払金	233,071
商品及び製品	376,030	未払費用	45,597
仕掛品	122,994	未払法人税等	8,842
原材料及び貯蔵品	363,391	前受金	7,804
前払費用	13,312	預り金	4,234
関係会社短期貸付金	40,000	賞与引当金	21,575
その他	84,816	株主優待引当金	11,267
貸倒引当金	△64	その他	21,852
固 定 資 産	8,267,822	固 定 負 債	1,400,513
有 形 固 定 資 産	5,659,681	リース債務	82,836
建物	862,345	再評価に係る繰延税金負債	752,848
構築物	57,218	退職給付引当金	450,505
機械及び装置	425,541	役員退職慰労引当金	44,480
車両運搬具	5,352	その他	69,842
工具、器具及び備品	29,193	負 債 合 計	2,108,392
土地	4,172,953	純 資 産 の 部	
リース資産	107,077	株 主 資 本	7,841,948
無 形 固 定 資 産	26,585	資本金	90,000
ソフトウェア	22,914	資本剰余金	6,414,158
その他	3,670	資本準備金	1,178,670
投資その他の資産	2,581,555	その他資本剰余金	5,235,488
投資有価証券	11,190	利 益 剰 余 金	1,669,520
関係会社株式	2,204,147	その他利益剰余金	1,669,520
繰延税金資産	195,218	繰越利益剰余金	1,669,520
その他	172,296	自 己 株 式	△331,730
貸倒引当金	△1,297	評価・換算差額等	1,430,945
資 産 合 計	11,381,286	その他有価証券評価差額金	1,623
		土地再評価差額金	1,429,321
		純 資 産 合 計	9,272,894
		負債純資産合計	11,381,286

損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金	額
売上高		3,236,046
売上原価		2,399,648
売上総利益		836,398
販売費及び一般管理費		655,734
営業利益		180,663
営業外収益		
受取利息	2,195	
受取配当金	71,878	
受取手数料	23,993	
貸倒引当金戻入額	123	
その他	13,156	111,346
営業外費用		
支払利息	3,476	
支払手数料	2,347	
減価償却費	1,772	
その他	1,968	9,565
経常利益		282,444
特別利益		
固定資産売却益	36,640	36,640
特別損失		
固定資産除却損	419	419
税引前当期純利益		318,664
法人税、住民税及び事業税	8,842	
法人税等調整額	91,896	100,738
当期純利益		217,925

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から)
(2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2021年4月1日残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
2022年3月31日残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰越利益剰余金			
2021年4月1日残高	1,589,395	1,589,395	△231,729	7,861,824
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△137,800	△137,800		△137,800
当期純利益	217,925	217,925		217,925
自己株式の取得			△100,000	△100,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	80,125	80,125	△100,000	△19,875
2022年3月31日残高	1,669,520	1,669,520	△331,730	7,841,948

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日残高	2,924	1,429,321	1,432,246	9,294,070
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△137,800
当期純利益				217,925
自己株式の取得				△100,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,300	—	△1,300	△1,300
事業年度中の変動額合計	△1,300	—	△1,300	△21,176
2022年3月31日残高	1,623	1,429,321	1,430,945	9,272,894

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、商品、仕掛品 : 移動平均法

(b) 原材料（主材料） : 移動平均法

(c) 貯蔵品（自製工具） : 先入先出法

(d) 同（仕入工具他） : 総平均法

2-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～38年、機械及び装置10年を使用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

2-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、当事業年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

2-4 収益及び費用の計上基準

(1) 金属製品事業

主に、金属加工品の製造・販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、金属製品事業に係る収益のうち、受託加工等の代理人取引に該当する取引については、売上高を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他債券については取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、時価をもって貸借対照表価額としております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・金属製品事業に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりましたが、代理人取引に該当する取引については売上高を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、損益計算書の売上高は39,575千円減少し、売上原価は32,634千円減少し、販売費及び一般管理費は6,047千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ893千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

4. 表示方法の変更

貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記し表示しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権」(当事業年度1,297千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記し表示しておりました「営業外費用」の「為替差損」(当事業年度一千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 195,218千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）に従い判定された分類及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得に基づき繰延税金資産を計上しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。新型コロナウイルス感染症の影響については、現状1年程度その影響が続くものの回復基調に向かうと想定して作成しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

②に記載の主要な仮定については、最善の見積りを前提にしているため、今後の新型コロナウイルス感染症及び経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

6-1 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

建	物	1,122,476千円							
構	築	物	197,206千円						
機	械	及	び	装	置	1,903,414千円			
車	両	運	搬	具	29,680千円				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	221,568千円
リ	ー	ス	資	産	89,000千円				

6-2 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、以下の債務保証を行っております。

(株)LADVIK	450,000千円
三陽工業(株)	190,000千円
(株)山添製作所	77,380千円

6-3 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越限度額	500,000千円
借入実行残高	50,000千円
差引高	450,000千円

6-4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	63,526千円
--------	----------

6-5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	26,439千円
当該事業用土地の再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の2022年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を486,457千円下回っております。

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	29,618千円
営業取引以外の取引	27,877千円

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時帰休を実施し、休業手当を製品製造原価としております。当該休業手当について政府から受ける雇用調整助成金については、申請額を製品製造原価から22,897千円を控除しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時帰休を実施し、休業手当を給料手当としております。当該休業手当について政府から受ける雇用調整助成金については、申請額を給料手当から14,127千円を控除しております。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度期末(株)
普通株式	5,811,435	1,329,671	—	7,141,106

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	—千円
賞与引当金	7,443千円
退職給付引当金	155,424千円
役員退職慰労引当金	15,345千円
株主優待引当金	3,887千円
減損損失	29,380千円
出資金	31,721千円
有形固定資産	2,556千円
税務上の繰越欠損金	45,877千円
その他	5,293千円
繰延税金資産小計	296,929千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△78,929千円
評価性引当額小計	△78,929千円
繰延税金資産合計	217,999千円

繰延税金負債

合併に伴う土地再評価益	△21,925千円
その他	△855千円
繰延税金負債合計	△22,781千円
繰延税金資産純額	195,218千円

10. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	三陽工業(株)	100,000	電線・ケーブルの製造・販売	(所有)直接100.0	役員の兼任	債務の保証 債務保証料 業務の受託	190,000 742 5,616	未収入金	62
子会社	株LADVIK	301,000	精密ばね部品・関連品の製造・販売	(所有)直接80.0	役員の兼任	債務の保証 債務保証料 業務の受託	450,000 1,830 7,956	未収入金	878
子会社	株山添製作所	10,000	金属製品事業	(所有)直接100.0	役員の兼任	材料の受託 購買 債務の保証 債務保証料 業務の受託	14,906 77,380 417 5,616	立替金 未収入金	— 878

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
受託した業務は、管理業務及びコンサルティング業務であり、取引価格につきましては、業務内容を勘案して交渉の上決定しております。
債務保証については、金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。
材料の受託購買及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 67円95銭
(2) 1株当たり当期純利益 1円59銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結注記表「13. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

14. 企業結合等に関する注記

連結注記表「14. 企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(ご参考)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。